

総選挙の結果、民主党が圧勝し、新政権が実現することになった。新政権には、さまざまな問題が山積している日本経済を立て直しつつ、社会保障改革など長期的な課題に腰を据えて取り組んでほしい。無駄な予算の思い切った削減で、財政再建に道筋をつけることも求められている。

経済危機による積極的な財政出動の結果、欧米諸国は財政が大幅

新政権と長期金利の行方

に悪化、国債発行額は09年度で英国や米国で1・5倍を超える増加率を示し、債務残高の対国内総生産(GDP)比率も両国とも80%台に上昇しそうだ。長期金利には潜在的に上昇圧力が働き始め、各国は国債の消化に細心の注意を払っている。

米国の場合、00年代に入って中国や日本など海外投資家のシェアが5割を超え、その影響を受けやすい構造になっている。財政当局は二ノズのある中期債発行を増やす一方、連邦準備制度理事会が異

日本総合研究所理事

翁 百合

例の措置として国債の買い取りを積極的に行っている。英国でも国債の小規模入札を導入、市場への影響緩和を図っている。

一方、わが国は相次



国債の海外保有者層が3割超であるのに対し、わが国は6%強に過ぎず、また運用資産として銀行等の金融機関が積極的に国債を購入していることも背景にある。選挙後の長期金利も今のところ底堅く推移している。

ぐ経済対策による財政出動にもかかわらず、長期金利の顕著な上昇はみられない。緻密(ちみつ)な国債管理政策が奏功している面も大きい。先進諸国では国債の海外保有者層が3割超であるのに対し、わが国は6%強に過ぎず、また運用資産として銀行等の金融機関が積極的に国債を購入していることも背景にある。選挙後の長期金利も今のところ底堅く推移している。

しかし、日本の債務の対GDP比率は先進国では群を抜き、既に180%近い水準にあり、日本経済にとってのリスクは高い。新政権には中長期的な財政規律について市場が確信できるような姿勢を発信し続けてほしい。